

学友会常任委員会活動改革案について

島田 能孝

－目次－

- (1)目的
- (2)財政面の改革
 - 徴収方法の変更に関して
- (3)団体管理の改革
 - (a)会議の大幅削減
 - (b)会議の大幅削減に伴うサークルポイント制度の変更
- (4)移行に関して
- (5)この案の問題点とその解決策

(1)目的

学友会常任委員会の活動における支出のうち、次の 3 つの事項を改善することを目的として財政面を抜本的に改革していく。

- 1.その年の収入全体の 1/3～1/4 ほどの資金が、わずか十数団体、ごく一部の人間へ渡るという「団体支援金」制度。
2. その年の収入全体の半分近くを占める資金が、学友会員以外の多くの人にも利益が還元され、利益分配自体も間接的な「全学行事費（理大祭支援費・体育祭支援費）」。
3. 「学友会サービスを利用しないのに、団体登録の関係でやむを得ず入会しなければならない」といった状況。

またそれに伴い団体管理に関しても改革していく。

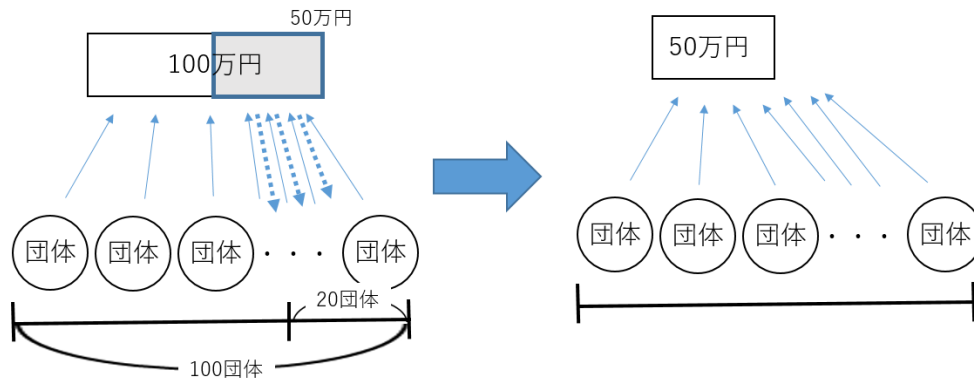
※1,2 自体が問題点というよりも、3 のような状況によって団体関係者に多大な負担がかかっており（具体的な規模に関しては後述）、その多大な負担によって 1,2 のための資金が賄われていることが問題。

(2)財政面の改革

財政面では次のように改革をしていく。

- ・団体支援金制度の廃止

【極端な例】



例えば 100 団体から 100 万円を集め、そのうち 50 万円を 20 団体に支給している制度があるとする。そうするのであれば初めから集める額を 50 万に減らして、支給をやめるほうがよい。これと同じ原理で団体支援金制度の廃止を検討。

- ・全学行事費の廃止
- ・徴収方法の変更（下記参照）

徴収方法の変更に関して

「サービスを利用しないのに団体登録の関係でやむを得ず入会する」といった状況をなくすことを目的として、徴収方法を次のように変更する。

今までは徴収を平等にして、様々な用途に支出をしてきた。そのため人によって損得が多く発生する問題があった。そこで徴収する対象と支出対象を一本化する。

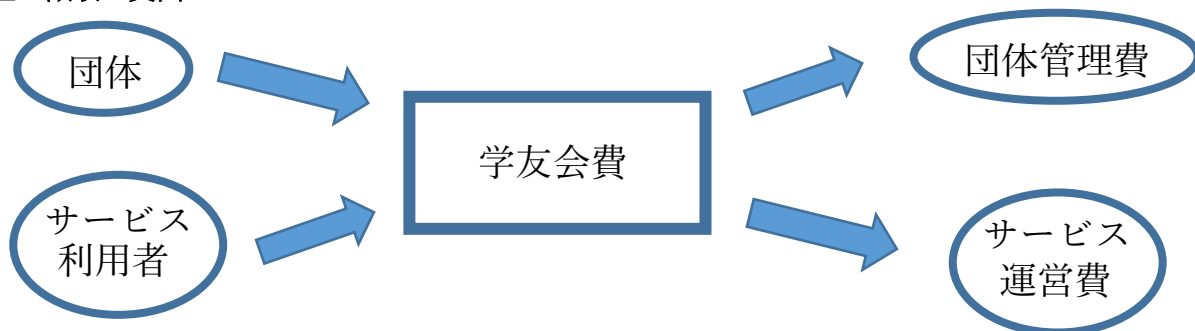
具体的にはサービス運営にかかる資金はサービス利用者から、団体管理にかかる資金は既存の納入率制度*を廃止して団体関係者から新歓参加費として徴収するよう変更する。（次ページの図を参照）

※納入率制度…団体登録の際「団体代表者・副代表者が学友会費を納入しなければならない」「団体構成員の過半数が学友会費を納入しなければならない」という 2 つの条件を満たす必要がある制度。

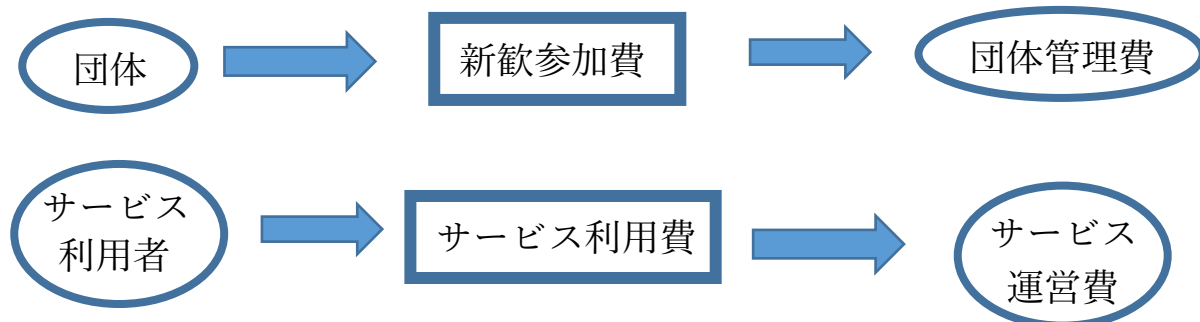
団体管理にかかる費用をサービス利用者のみに負担させることが無いよう設けられてきた。

金額については、新歓参加費に関しては 1 団体 2,000 円、サービス利用費に関しては現在の学友会費同様「入会費 1,000 円、年会費 1,000 円」を考えている。（金額設定の妥当性に関しては資料「金額設定に関して」を参照）

・現在の徴収と支出



・改革案



ちなみに、資料「金額設定に関して」から読み取れるように新しい徴収制度では「サービス利用費の徴収方法はそのままに、団体の納入率を廃止し新歓参加費を導入することで200万円収入が削減される」ことになる。裏を返せば、今までは納入率制度によって毎年200万円ほど団体に負担をかけていたことになる。

(削減される200万は「理大祭支援金(100万)」「体育祭支援金(30万)」「団体支援金(70万)」を廃止することで生じたもの。)

(3) 団体管理の改革

団体管理に関しては、次の3つの改革をしていく。

1. 会議の大幅削減
2. 会議の大幅削減に伴うサークルポイント制度の変更

※新歓の団体管理に関しては特に変更はない

(a) 会議の大幅削減

既存の「会議にて説明をして提出物を提出していただく」形式から「会議を削減し、メール等での情報発信を確認していただくことで提出物を提出していただく」形式に改革する。具体的には次のような管理方法を導入する。

- ・出席すべき会議は「登録説明会」と「学生大会」のみにする。
- ・提出物等に関する情報をメールと学友会 Web ページにて告知する。
- ・提出物の内容に関してはこれまで通り。

(b)会議の大幅削減に伴うサークルポイント制度の変更

サークルポイントは次のように変更する。

新歓換算得点	10 点
団体登録申請書 提出点	10 点
前期・後期団体メンバー表 提出点	10 点×2
〃 〃 早期提出点	5 点×2
前期・後期学生大会 出席点	10 点×2
活動報告書 提出点	10 点

計 80 点

新歓参加条件は前期に登録した団体は 55 点

後期に登録した団体は 40 点。

(4)移行に関して

移行は次のように進めていくことを考えている。

年・月		徴収方法	団体支援	その他
2019年	11月			改革案を決議
2020年				移行に向けて準備
2021年	4月	移行 (新歓参加費は徴収しない)		
2021年	5月		移行	
2022年	4月	新歓参加費徴収開始		

(5) この案の問題点と解決策

この改革案では「新歓参加条件を満たすと会議出席や提出物の提出をしても団体側にとっては意味がない」という状況になり、まじめな団体が損をする形になってしまう。

この状況を改善するために資料「提携業務案」の案を導入に向けて進めているが、学校の方針次第で導入できない可能性もあるので本資料ではなく別資料として説明させていただく。